

上場会社名 藤森工業株式会社
 コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 吉野 彰志郎
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日
 25年3月期 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6381-4211
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	87,450	3.2	7,478	26.3	8,067	27.9	4,966	11.3
25年3月期	84,728	2.6	5,920	22.8	6,308	20.6	4,462	57.8

(注) 包括利益 26年3月期 5,476百万円 (7.1%) 25年3月期 5,113百万円 (85.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	259.17	257.77	11.7	10.5	8.6
25年3月期	254.91	253.55	12.4	8.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	77,080	45,464	57.8	2,325.68
25年3月期	76,570	40,814	52.5	2,095.84

(参考) 自己資本 26年3月期 44,566百万円 25年3月期 40,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,672	△3,518	△1,335	10,504
25年3月期	12,589	△4,886	△3,763	8,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	784	16.9	2.2
26年3月期	—	23.00	—	33.00	56.00	1,073	21.6	2.5
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		20.1	

(注) 26年3月期の期末配当金33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,200	3.2	3,850	3.5	3,950	2.1	2,550	4.8	133.07
通期	93,300	6.7	8,300	11.0	8,550	6.0	5,350	7.7	279.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	19,267,760 株	25年3月期	19,267,760 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	105,070 株	25年3月期	104,976 株
② 期末自己株式数	26年3月期	19,162,735 株	25年3月期	17,508,198 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,643	0.8	7,080	23.2	7,739	25.5	4,886	25.4
25年3月期	69,082	4.6	5,745	31.4	6,167	30.4	3,897	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	254.98	253.61
25年3月期	222.58	221.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	65,564		40,773	62.0			2,120.91	
25年3月期	66,843		36,685	54.7			1,909.66	

(参考) 自己資本 26年3月期 40,642百万円 25年3月期 36,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、欧州景気に持ち直しの兆しがみられ、米国においても株価や個人消費が堅調に推移するなど、緩やかに回復しました。国内経済においては、政府の景気対策や金融政策に加え消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、景気は緩やかに成長する展開となりました。

このような環境の下、ライフサイエンス事業の売上は微増に留まりましたが、情報電子事業及び建築資材事業では市場の需要動向を補足し、堅調に受注を伸ばした結果、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、グループ全体にわたり、売上増加に伴う採算の改善に加え、高付加価値製品の販売強化、生産効率の向上、さらに固定費削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高874億50百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益74億78百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益80億67百万円（前年同期比27.9%増）、当期純利益49億66百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(ライフサイエンス事業)

生活用包装材は、詰替用スタンディングパウチが引き続き液体洗剤の需要増加をとらえたことに加え、タイの連結子会社において現地生産を拡大したことなどから、前年度を上回る売上を確保することができました。その一方で食品用包装材において受注が伸び悩む局面が続いており、事業全体では微増に留まりました。

この結果、売上高は416億23百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(情報電子事業)

剥離フィルムは、業界における生産調整及び一部顧客の需要減の影響を受けて売上は減少となりました。情報記録用材については、パソコン市場の低迷により、「パソコン」向けは減少しましたが、「スマートフォン」、「タブレットPC」市場向けの受注は堅調に推移しました。プロテクトフィルムについては、主力の偏光板向けの受注が伸長したことに加え、「スマートフォン」、「タブレットPC」向けの工程用部材でも前年度を大幅に上回る売上を確保する展開となりました。

この結果、売上高は352億83百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、住宅向けを中心に空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は増加いたしました。ビル用煙突工事の売上は減少しました。土木関連においては、太陽光発電分野が加わったことも寄与し、売上は増加しました。

この結果、売上高は105億43百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

②次期の見通し

世界経済の動向は、米国経済において好調に回復が続くなど、先進国が主導する形で堅調に推移するものと予想されます。日本経済においては、消費増税の影響があるものの、公共投資や外需に支えられることで概ね堅調に推移するものと予測されております。

このような状況の中、情報電子事業においては、今年度低調に推移した剥離フィルムの受注回復に努め、プロテクトフィルムについては、主力の偏光板向け並びに「スマートフォン」「タブレットPC」向けの工程用部材の売上拡大に取り組んでまいります。

また、ライフサイエンス事業においては、タイの連結子会社における現地生産を本格化させるなど、国内外で生活用包装材の詰替用スタンディングパウチを積極的に販売してまいります。さらに、建築資材事業については、ビル用煙突工事の受注確保に加えて住宅分野への販売に注力してまいります。

当社グループでは、全部門にわたり一層の販売強化、資材調達の合理化、生産性改善、コスト削減を徹底し、グローバル展開による事業の拡大など、今後ともグループ一丸となって市場の変化に迅速に対応し、業績の向上に取り組んでまいります。

通期（平成27年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高933億円（対前期比6.7%増）、営業利益83億円（対前期比11.0%増）、経常利益85億50百万円（対前期比6.0%増）を見込み、当期利益は53億50百万円（対前期比7.7%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加して770億80百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、有価証券、有形固定資産等が減少した一方で、現金及び預金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払金の減少に加え、借入金の返済が進んだことにより、前連結会計年度末に対して41億39百万円減少の316億16百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより、46億49百万円増加して454億64百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の52.5%から57.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より22億9百万円増加して105億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、66億72百万円（前連結会計年度は125億89百万円の収入）となりました。

これは、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益80億82百万円や減価償却費43億55百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ59億17百万円減少しておりますが、主に前連結会計年度末日が金融機関休業日であったことや、利益の増加に伴って法人税等の支払額が増加したことなどの影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、35億18百万円（前連結会計年度は48億86百万円の支出）となりました。

これは、機械設備等の有形固定資産の取得に伴う支出が33億80百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、13億35百万円（前連結会計年度は37億63百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金返済7億84百万円、配当金の支払額8億81百万円の資金減少要因等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	41.1	43.5	52.5	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	29.3	31.9	57.4	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.6	1.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	31.8	34.2	119.0	269.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの自己資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、海外展開を含めた事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期純利益等の通期業績などを勘案して、普通配当23円に創立100周年記念配当10円を加え1株につき33円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、前期より13円増額の1株当たり56円(普通配当46円、記念配当10円)となる予定です。

平成27年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、次期の業績見込みに鑑み、当期の年間配当金と同額の1株当たり56円(中間配当金28円、期末配当金28円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社10社（うち連結子会社5社、非連結子会社5社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の47.6%を占める当社グループの安定事業と位置づけられ、当該事業における主要製品は、食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器となっております。具体的には液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、デスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の40.3%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材の事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

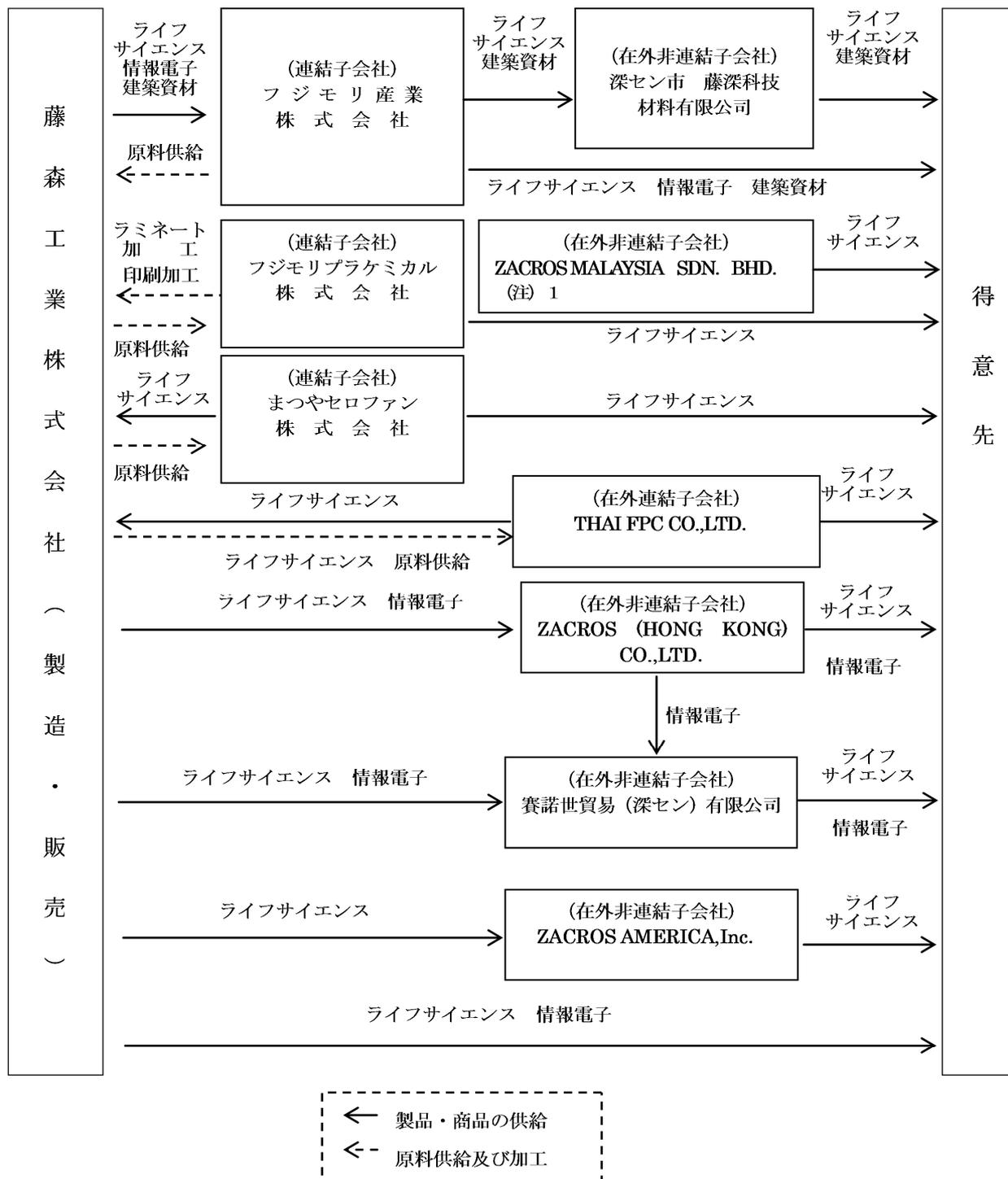
事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. (注) 1 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. (注) 2 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 賽諾世貿易（深セン）有限公司 ZACROS AMERICA, Inc.	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 販売 販売 販売 販売 販売
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

(注) 1. THAI FPC CO., LTD. は平成26年4月1日付けでZACROS (THAILAND) CO., LTD. に社名を変更しております。

2. MFPC SDN. BHD. は平成26年2月1日付けでZACROS MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更しております。

3. 台湾賽諾世股份有限公司は当連結会計年度において生産を開始していないため、上記には記載していませんが、情報電子関連事業の製造・販売を行う予定であります。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. MFPC SDN. BHD. は平成26年 2月 1日付けでZACROS MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更しております。
 2. 台湾賽諾世股份有限公司は当連結会計年度において生産を開始していないため、上記には記載していませんが、情報電子関連事業の製造・販売を行う予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「包む価値」の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献します』を理念としております。

2014年4月の創立100周年を迎えるにあたって、従来は当社単独の理念としていたものを、グループ全体の理念として定義し、また「包む価値」を「未来を想うイノベーションで人々をやさしく、強く包みこむ」という深く広い解釈といたしました。

これは、当社グループが次の100年（Next100）へ向かうにあたって、グループ全体の力を結集し、従来よりも広いフィールドで創造的成長に取り組むことを表明したものです。

当社はたゆまぬ技術革新と社会の求める新しい価値の創造に取り組み、全てのステークホルダーに信頼される「つよい、やさしい、おもしろい」企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益、営業利益率及び経常利益率、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重要な経営指標と位置づけ、これらの向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

Next100の創造的成長に向けて、従来とは異なる成長領域を生み出し、多彩な領域と新陳代謝のあるバランスのとれた事業構造を目指していきます。

その為に、常に新しい技術に取り組み、テクノロジープラットフォームの独自性を強化するとともに、顧客に密着したマーケティング活動をおこない、グローバル規模で顧客や社会のニーズを先取りすることにより「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」を強力に推進してまいります。

注力分野は高度情報化社会の実現を見据えた情報関連分野、高齢化社会に対応したライフサイエンス分野、環境対応社会に適応する環境・エネルギー分野としております。

これらの分野を中心とした研究開発投資、設備投資ならびに各戦略を支える人材への投資を積極的に強化し、競争優位を確立し、企業価値を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における既存産業の成熟、グローバル市場における競争激化、様々な分野での技術革新など、あらゆる面で転換期にあり、社会構造や消費意識も大きく変化していると認識しております。

このような経営環境認識のもと、当社では創造的、効率的な成長を目指して、「成長軸の強化」「効率の重視」「自己変革」を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 成長軸の強化

未来視点、顧客視点、グローバル視点に立った「コトづくり・モノづくり」を成長のエンジンとして強力に創造的な成長施策を推進してまいります。

その為には「他社に真似できない技術の創出」「提供する機能、価値の幅や場所を積極的に広げていくこと」「課題解決型（当社のようなシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネスを推進していくこと」「基盤を強化し、優位性の維持向上を図ること」に注力してまいります。

2. 効率の重視

経営資源と時間を効率的に活用し、短期間で効果的なリターンを得るための施策を推進してまいります。

現有資源の活用と新たな資源投下を厳しい目で見つめ、筋肉質に磨きをかけながら「効率的な企業価値の向上を図ること」「短期間で成長曲線の軌道に乗せること」に注力してまいります。

3. 自己変革

未来を見据えてありたい姿を描き、それを実現していくことは、これまでと同じ発想や行動では為し得ません。造り手の論理を超えて、企業活動のあらゆる局面で市場、顧客視点による発想を優先して考え、ありたい姿実現に向かって進んでいく強い個人と組織づくりを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,368	※2 7,975
受取手形及び売掛金	27,444	26,660
有価証券	2,997	2,599
商品及び製品	2,570	2,390
仕掛品	1,205	1,212
原材料及び貯蔵品	1,577	1,630
繰延税金資産	814	773
その他	469	812
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	42,441	44,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,536	31,238
減価償却累計額	△15,772	△16,963
建物及び構築物 (純額)	14,763	14,274
機械装置及び運搬具	42,638	44,304
減価償却累計額	△34,043	△36,134
機械装置及び運搬具 (純額)	8,594	8,170
工具、器具及び備品	4,431	4,685
減価償却累計額	△3,890	△4,137
工具、器具及び備品 (純額)	540	548
土地	5,366	5,391
建設仮勘定	624	323
その他	18	18
減価償却累計額	△9	△13
その他 (純額)	8	5
有形固定資産合計	29,898	28,713
無形固定資産		
その他	236	220
無形固定資産合計	236	220
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,862	※1, ※2 3,018
繰延税金資産	478	461
その他	722	658
貸倒引当金	△69	△43
投資その他の資産合計	3,994	4,095
固定資産合計	34,128	33,029
資産合計	76,570	77,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 20,402	※2 18,074
短期借入金	784	855
未払金	2,715	1,918
未払法人税等	1,656	1,846
賞与引当金	1,336	1,324
役員賞与引当金	101	106
その他	1,583	1,023
流動負債合計	28,579	25,149
固定負債		
長期借入金	2,215	1,359
繰延税金負債	517	538
退職給付引当金	3,066	-
退職給付に係る負債	-	3,278
役員退職慰労引当金	464	479
その他	※2 912	※2 810
固定負債合計	7,175	6,466
負債合計	35,755	31,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	25,295	29,380
自己株式	△109	△109
株主資本合計	39,441	43,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	803
為替換算調整勘定	△28	353
退職給付に係る調整累計額	-	△116
その他の包括利益累計額合計	720	1,040
新株予約権	91	130
少数株主持分	561	767
純資産合計	40,814	45,464
負債純資産合計	76,570	77,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	84,728	87,450
売上原価	※2 67,181	※2 68,651
売上総利益	17,547	18,799
販売費及び一般管理費	※1, ※5 11,626	※1, ※5 11,320
営業利益	5,920	7,478
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	55	74
生命保険金及び配当金	86	60
為替差益	64	223
企業誘致奨励金	172	116
その他	161	182
営業外収益合計	546	665
営業外費用		
支払利息	75	24
売上割引	32	34
賃貸用資産減価償却費	6	8
株式交付費	22	-
その他	22	9
営業外費用合計	158	77
経常利益	6,308	8,067
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
受取保険金	※6 824	※6 72
その他	0	4
特別利益合計	825	78
特別損失		
固定資産除却損	※4 95	※4 22
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	※7 59	※7 39
その他	0	-
特別損失合計	164	62
税金等調整前当期純利益	6,969	8,082
法人税、住民税及び事業税	2,464	2,948
法人税等調整額	△19	111
法人税等合計	2,445	3,060
少数株主損益調整前当期純利益	4,524	5,022
少数株主利益	61	56
当期純利益	4,462	4,966

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,524	5,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	56
為替換算調整勘定	284	397
その他の包括利益合計	※ 589	※ 453
包括利益	5,113	5,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,037	5,402
少数株主に係る包括利益	76	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	5,778	21,435	△138	31,798
当期変動額					
新株の発行	1,876	1,876			3,753
剰余金の配当			△601		△601
当期純利益			4,462		4,462
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1		29	27
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,876	1,876	3,859	29	7,642
当期末残高	6,600	7,654	25,295	△109	39,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	445	△298	—	146	76	494	32,516
当期変動額							
新株の発行							3,753
剰余金の配当							△601
当期純利益							4,462
自己株式の取得							—
自己株式の処分							27
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	269	—	574	14	66	655
当期変動額合計	304	269	—	574	14	66	8,298
当期末残高	749	△28	—	720	91	561	40,814

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	25,295	△109	39,441
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△881		△881
当期純利益			4,966		4,966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,084	△0	4,084
当期末残高	6,600	7,654	29,380	△109	43,525

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	749	△28	—	720	91	561	40,814
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△881
当期純利益							4,966
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	382	△116	319	39	206	565
当期変動額合計	53	382	△116	319	39	206	4,649
当期末残高	803	353	△116	1,040	130	767	45,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,969	8,082
減価償却費	4,640	4,355
減損損失	59	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	29
受取利息及び受取配当金	△61	△82
支払利息	75	24
固定資産除売却損益 (△は益)	94	21
株式報酬費用	42	39
受取保険金	△824	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	87	811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068	△2,337
その他	743	△1,759
小計	13,234	9,298
利息及び配当金の受取額	61	82
保険金の受取額	970	72
利息の支払額	△105	△24
法人税等の支払額	△1,570	△2,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,589	6,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	112	-
有形固定資産の取得による支出	△4,900	△3,380
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△50	△50
投資有価証券の取得による支出	△26	△25
関係会社株式の取得による支出	-	△42
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	△1
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△29	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,886	△3,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
長期借入金の返済による支出	△6,680	△784
株式の発行による収入	3,731	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△601	△881
少数株主からの払込みによる収入	-	143
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△2	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,763	△1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,017	2,209
現金及び現金同等物の期首残高	4,278	8,295
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,295	※ 10,504

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数……5社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

THAI FPC CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

上記のうち台湾賽諾世股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立されたものであります。

- (2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

なお、MFPC SDN. BHD.はZACROS MALAYSIA SDN. BHD.に社名変更しております。

- (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

- (3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…為替予約
- ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、堅実経営の精神に則り、為替予約について為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び見認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が32億78百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億16百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6円10銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」「賃貸収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた28百万円、「賃貸収入」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「仕入割引」は22百万円、「賃貸収入」は18百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	157百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	70百万円	70百万円
投資有価証券	355	193
計	425	263

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	33百万円	50百万円
長期預り金(1年内返済予定額を含む)	280	240
計	313	290

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造・保管・運搬費	2,173百万円	2,226百万円
従業員給料	2,022	1,973
賞与引当金繰入額	481	454
役員賞与引当金繰入額	102	104
退職給付費用	155	150
貸倒引当金繰入額	13	—
研究開発費	2,067	2,196
減価償却費	629	234

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	79百万円	89百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	1	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	53百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	40	17
工具、器具及び備品	1	0
計	95	22

※5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	2,067百万円	2,196百万円

※6 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

タイ国洪水被害に伴う保険金の受取額であります。また、保険の当連結会計年度中の既受取額は、受取保険金総額の一部であり、当連結会計年度で受け取った保険金のみを計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当連結会計年度で受け取ったタイ国洪水被害に伴う保険金を計上しております。なお、本件について保険金額が確定しており、追加での計上は予定しておりません。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
神奈川県横浜市	製造設備	機械装置等	用途の変更を行った結果、十分な将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため	35
神奈川県横浜市	製造設備	機械装置等	用途の再検討を行った結果、大部分が遊休資産となることが見込まれるため	8
—	製造設備 使用权	長期前払費用	計画を再検討した結果、十分な将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため	14
計				59

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物0百万円、機械及び装置44百万円、長期前払費用14百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
群馬県利根郡	その他附属設備	機械装置	用途の再検討を行った結果、遊休資産となることが見込まれるため	39

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	465百万円	87百万円
組替調整額	8	—
税効果調整前	473	87
税効果額	△167	△31
その他有価証券評価差額金	305	56
為替換算調整勘定：		
当期発生額	284	397
その他の包括利益合計	589	453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,312	1,955	—	19,267
合計	17,312	1,955	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)2	132	—	28	104
合計	132	—	28	104

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,955千株は、公募増資による増加1,700千株、第三者割当増資による増加255千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの行使による減少28千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	91
合計		—	—	—	—	—	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	257	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	344	20.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	440	利益剰余金	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式（注）2	104	0	—	105
合計	104	0	—	105

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	130
合計		—	—	—	—	—	130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	440	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	440	23.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	利益剰余金	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日

（注）26年3月期の期末配当金33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	5,368百万円	7,975百万円
有価証券	2,997	2,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	△70
現金及び現金同等物	8,295	10,504

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替/注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板(光学用)用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,447	34,310	8,970	84,728	—	84,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	689	96	1,033	△1,033	—
計	41,694	35,000	9,067	85,761	△1,033	84,728
セグメント利益	1,464	4,238	217	5,920	—	5,920
セグメント資産	34,151	27,567	3,455	65,174	11,395	76,570
その他の項目						
減価償却費	2,124	2,447	69	4,640	—	4,640
減損損失	59	—	—	59	—	59
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,994	714	76	3,785	—	3,785

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
 2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,623	35,283	10,543	87,450	—	87,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	609	119	976	△976	—
計	41,871	35,892	10,662	88,426	△976	87,450
セグメント利益	1,862	5,237	378	7,478	—	7,478
セグメント資産	33,190	25,700	4,437	63,328	13,751	77,080
その他の項目						
減価償却費	2,212	2,049	93	4,355	—	4,355
減損損失	—	39	—	39	—	39
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,912	699	397	3,008	—	3,008

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
 2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	9,525	ライフサイエンス、情報電子

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
77,904	8,372	1,172	87,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	9,533	ライフサイエンス、情報電子

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失	59	—	—	—	59

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失	—	39	—	—	39

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,095円 84銭	1株当たり純資産額	2,325円 68銭
1株当たり当期純利益金額	254円 91銭	1株当たり当期純利益金額	259円 17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	253円 55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	257円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,462	4,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,462	4,966
期中平均株式数(千株)	17,508	19,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	103
(うち新株予約権)	(93)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353	2,916
受取手形	4,287	3,825
売掛金	18,940	17,951
有価証券	2,997	2,599
商品及び製品	1,936	1,727
仕掛品	1,000	979
原材料及び貯蔵品	1,117	1,137
前渡金	109	40
前払費用	174	214
繰延税金資産	683	659
未収入金	235	242
その他	253	502
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	35,087	32,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,608	26,063
減価償却累計額	△12,675	△13,631
建物(純額)	12,932	12,431
構築物	1,451	1,443
減価償却累計額	△1,045	△1,102
構築物(純額)	406	341
機械及び装置	38,410	39,089
減価償却累計額	△31,136	△33,039
機械及び装置(純額)	7,274	6,049
車両運搬具	326	317
減価償却累計額	△254	△264
車両運搬具(純額)	72	52
工具、器具及び備品	3,904	4,110
減価償却累計額	△3,446	△3,647
工具、器具及び備品(純額)	457	463
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	236	231
有形固定資産合計	26,348	24,539
無形固定資産		
ソフトウェア	149	135
その他	23	21
無形固定資産合計	173	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,655	2,744
関係会社株式	2,076	3,373
従業員長期貸付金	7	1
関係会社長期貸付金	117	1,648
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	140	98
保険積立金	68	27
その他	216	220
貸倒引当金	△52	△48
投資その他の資産合計	5,233	8,069
固定資産合計	31,755	32,766
資産合計	66,843	65,564
負債の部		
流動負債		
支払手形	526	799
買掛金	16,992	13,476
1年内返済予定の長期借入金	784	855
未払金	2,278	1,451
未払費用	526	499
未払法人税等	1,510	1,706
未払消費税等	390	149
前受金	2	3
預り金	141	84
賞与引当金	1,111	1,116
役員賞与引当金	81	81
設備関係支払手形	0	-
その他	171	1
流動負債合計	24,517	20,226
固定負債		
長期借入金	2,215	1,359
繰延税金負債	280	342
退職給付引当金	2,103	2,127
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	80	81
その他	710	404
固定負債合計	5,639	4,565
負債合計	30,157	24,791

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	843	843
固定資産圧縮積立金	865	820
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	8,210	12,259
利益剰余金合計	21,707	25,711
自己株式	△109	△109
株主資本合計	35,853	39,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	741	784
評価・換算差額等合計	741	784
新株予約権	91	130
純資産合計	36,685	40,773
負債純資産合計	66,843	65,564

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	64,464	65,065
商品売上高	4,617	4,578
売上高合計	69,082	69,643
売上原価		
製品期首たな卸高	1,565	1,778
商品期首たな卸高	280	157
当期製品製造原価	48,262	47,922
当期製品仕入高	3,038	2,682
当期商品仕入高	3,904	3,982
合計	57,051	56,523
他勘定振替高	133	112
製品期末たな卸高	1,778	1,584
商品期末たな卸高	157	143
売上原価合計	54,981	54,682
売上総利益	14,101	14,961
販売費及び一般管理費	8,355	7,881
営業利益	5,745	7,080
営業外収益		
受取利息	7	29
受取配当金	109	114
仕入割引	18	16
生命保険金及び配当金	85	59
賃貸収入	53	61
為替差益	43	216
企業誘致奨励金	172	116
その他	69	100
営業外収益合計	559	714
営業外費用		
支払利息	73	23
賃貸用資産減価償却費	23	23
株式交付費	22	-
その他	18	7
営業外費用合計	137	54
経常利益	6,167	7,739
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	-
特別利益合計	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	51	22
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	59	39
その他	0	-
特別損失合計	119	62
税引前当期純利益	6,048	7,678
法人税、住民税及び事業税	2,284	2,730
法人税等調整額	△132	61
法人税等合計	2,151	2,792
当期純利益	3,897	4,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,723	5,778	—	5,778	477	843	4	917	11,310	4,860
当期変動額										
新株の発行	1,876	1,876		1,876						
特別償却準備金の取崩							△4			4
固定資産圧縮積立金の取崩								△51		51
剰余金の配当										△601
当期純利益										3,897
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						
自己株式処分差損の振替			1	1						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	1,876	1,876	—	1,876	—	—	△4	△51	—	3,349
当期末残高	6,600	7,654	—	7,654	477	843	—	865	11,310	8,210

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	18,413	△138	28,776	440	440	76	29,293
当期変動額							
新株の発行			3,753				3,753
特別償却準備金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△601		△601				△601
当期純利益	3,897		3,897				3,897
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分		29	27				27
自己株式処分差損の振替	△1		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				300	300	14	315
当期変動額合計	3,293	29	7,076	300	300	14	7,391
当期末残高	21,707	△109	35,853	741	741	91	36,685

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	865	11,310	8,210	21,707
当期変動額									
新株の発行									
特別償却準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の取崩						△44		44	—
剰余金の配当								△881	△881
当期純利益								4,886	4,886
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△44	—	4,049	4,004
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,259	25,711

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△109	35,853	741	741	91	36,685
当期変動額						
新株の発行		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△881				△881
当期純利益		4,886				4,886
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	43	39	83
当期変動額合計	△0	4,004	43	43	39	4,087
当期末残高	△109	39,857	784	784	130	40,773

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。